

教育文化委員会報告書（案）

令和5年 月 日

北九州市議会議長 鷹 木 研一郎 様

教育文化委員会委員長 藤 沢 加 代

本委員会は、次の事件について調査を終了したので、北九州市議会会議規則第101条の規定により報告します。

記

1 調査事件

(1) スポーツ・文化振興について

2021世界体操・新体操選手権北九州大会や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催により、市民のスポーツに対する関心が高まっている。このような大規模国際大会の開催に伴い、市内で事前キャンプや選手との交流等が行われ、それが本市のスポーツ振興や、町のにぎわいづくりにつながることを期待される。

また、東アジア文化都市北九州の開催については、コロナ禍においても多くの方が文化芸術に触れることにより、心を豊かにする効果が期待できるとともに、文化交流や関連産業の振興等につなげることも重要である。

本委員会では、これらの大規模国際大会を中心とした、スポーツ・文化に関する取組について調査を行うこととした。

(2) 教員が子どもと向き合える教育環境の整備について

新型コロナウイルス感染症対策等により教員の負担が増大する中、教員が子供としっかり向き合うことができるよう、業務量を減らすなどの働き方改革が必要である。

また、国に先駆けて少人数学級を導入し、令和3年度から小学校全学年で実施する本市においては、熱意のある優秀な教員を確保するための取組が大きな課題となっていることに加え、不登校や特別な支援が必要な児童生徒に対する支援の充実も求められている。

本委員会では、子供の学びと成長のため、教員が余裕を持って子供と向き合えるような環境整備の取組について調査を行うこととした。

(3) G I G Aスクール構想・I C T教育下における教育環境の整備について

国におけるG I G Aスクール構想の下、本市においても児童生徒に1人1台タ

タブレット端末が整備され、学校内におけるインターネット接続環境の整備も整う中、ICTを活用した教育の在り方が課題となっている。

不登校や特別な支援が必要な児童生徒に対するタブレット端末の活用、ネット依存や対人コミュニケーションに関する問題、ICT教育における教員の負担軽減など、様々な観点から考えていかななくてはならない。

本委員会では、タブレット端末を活用したICT教育に関する取組について調査を行うこととした。

2 調査の経過及び結果

(1) スポーツ・文化振興について

○令和3年7月7日 教育文化委員会

東アジア文化都市北九州のこれまでの取組と今後の予定について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

コロナ禍においても多くの方に文化芸術に触れていただき、文化の灯を絶やさずことなく未来につないでいくため、新しい生活様式を踏まえつつ、様々なイベントを実施している。

①北九州未来創造芸術祭「ART for SDGs」

- ・令和3年4月29日から5月9日まで開催し、延べ約5万3,000人が来場した。
- ・展示作品をアーカイブ化して、インターネット上で鑑賞できるツールを制作中であり、近日公開予定である。
- ・参加者の声として、「多様性について考えるきっかけになった」、「これからの社会に重要な考え方をいろいろな角度から見ることで面白かった」等があった。

②交流式典

- ・前年3月に予定していた開幕式典の代替として、6月6日に開催した。
- ・緊急事態宣言下のためユーチューブでのライブ配信を実施した。
- ・今後も、生涯学習センターや市民センター等でアーカイブ動画の上映を予定している。

③これまでに実施した主な事業

- ・前年3月の開幕以降、連携事業やパートナーシップ事業など計83件の事業を実施した。

④今後の取組

- ・文化芸術の向上だけでなく、観光や産業にも生かす創造的なまちづくりを進めるための大きなチャンスと捉え、感染症対策を徹底しながら、可能な限り事業を実施したい。
- ・今後、閉幕までに136件の事業を実施する予定である。
- ・年内に本市で、日中韓文化大臣会合及び日中韓芸術祭などの併催事業が予定されている。
- ・レガシーとして文化芸術の担い手の掘り起こしを図り、市全体の機運を盛

り上げるため、市民企画のパートナーシップ事業の追加募集を実施している。

- ・東アジア文化都市事業としては、中止を含め合計263件となっている。

⑤機運醸成に向けた取組

- ・次世代を担う青少年が文化芸術に触れる機会を提供し、創造性豊かな人材の育成を図るため、青少年の参加に向けた取組を実施している。
- ・SNSを活用して、単にイベント告知だけでなく関連情報やイベントの裏側なども発信し、認知拡大や関心の醸成を図っており、今後はコミュニティーサイト創設など、SNSを活用した市民参加型の取組も実施する予定である。
- ・市職員有志による広報活動を実施しており、今後も様々なイベント等に関連してSNSなどを活用し、積極的なPRに取り組む予定である。

《委員の主な意見》

- ・レベルの高い文化芸術であるため、子供や高齢者も参加できるよう、広く学校等への広報、周知に努められたい。
- ・日中韓それぞれの「らしさ」を十分に発揮できるよう、また市民が参加できるような取組に努められたい。
- ・日中韓の友好ということで、子供たちが文化の違いなど多様性に触れることができるよう、学校で映像を見る機会を設けるなど検討されたい。

○令和3年8月11日 教育文化委員会

東京2020オリンピック・パラリンピックに関する本市の取組、及び2021世界体操・新体操選手権北九州大会について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

①東京2020オリンピック・パラリンピックに関する本市の取組

ア オリンピック聖火点火セレモニー

- ・福岡県が緊急事態措置の対象地域に指定されたため、公道での聖火リレーは中止となり、参加を予定していた92名のランナーが関門海峡ミュージアムイベント広場に集まって、無観客による点火セレモニーが5月12日に開催された。

イ オリンピック事前キャンプ

- ・コロンビア共和国とタイ王国のホストタウンとして事前キャンプの受入れ準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、コロンビア共和国のテコンドー、アーチェリー、フェンシングの選手についてのみの受入れとなった。
- ・小学校6校及び中学校1校とのオンライン交流を実施したところ、選手たちから、「子供たちの応援を受けてモチベーションが上がった」等の感想をいただいた。また、後日、一部の学校から選手たちに応援のメッ

セージカードが送られ、大変喜ばれた。

- ・新型コロナウイルス感染症対策については、いわゆるバブル方式の感染症対策に取り組んだ結果、事前キャンプの関係者に陽性者は出なかった。

ウ 本市ゆかりの選手の応援

- ・オリンピック・パラリンピックに出場する本市ゆかりの選手5名を応援するため、横断幕や懸垂幕の掲示、応援メッセージの放映等を行った。

エ パラリンピック聖火フェスティバル

- ・各区で区の特徴を生かした採火を行い、聖火台に集めてから「北九州市の火」を採火し、福岡県の集火式に送り出すための式典を8月14日に北九州スタジアムで実施する。
- ・感染症対策のため、当日は無観客での開催とし、インターネットでライブ中継を行い、市ホームページ等で公開する予定である。

オ パラリンピック事前キャンプ

- ・ドイツ車いすバスケットボールチームと英国車いすラグビーチームの事前キャンプの受入れを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ドイツ車いすバスケットボール女子チームのみの受入れ予定となった。

②2021世界体操・新体操選手権北九州大会

ア 大会概要

- ・第50回世界体操競技選手権と第38回世界新体操選手権という、史上初の同時開催であり、東京オリンピック後、国内最初の世界選手権であることから、国内外から注目の集まる大会となる。
- ・世界体操は10月18日から24日まで総合体育館で開催され、約70か国から400名の選手が参加する予定である。
- ・世界新体操は10月27日から31日まで西日本総合展示場新館で開催され、約50か国から230名の選手が参加する予定である。
- ・チケット販売については、8月下旬に先行抽せんの受付開始予定で、その詳細や一般販売については、決まり次第ホームページで発表予定である。

イ 新型コロナウイルス感染症対策

- ・大会におけるコロナ対策は、組織委員会内に設置されたCOVID-19対策会議において検討されているが、別途、本市独自に新型コロナウイルス感染症対策会議を立ち上げ、より安全・安心な大会運営に取り組んでいる。
- ・COVID-19対策会議は毎月開催予定であり、9月10日をめどに大会開催の可否を判断する予定となっている。
- ・組織委員会メンバーに本市スポーツ担当理事が入っており、名誉顧問として市長や議長も入っているため、開催の意見を表明する機会はある。

ウ 関連事業

- ・新型コロナウイルス感染症の状況次第ではあるが、大会に合わせてPR

イベント等による機運醸成、選手や関係者の歓迎や市民との交流によるおもてなし等の取組を展開する予定である。

- ・これまでに、100日前イベント、世界体操の楽しみ方講座、世界新体操の楽しみ方講座という3つのイベントを開催した。
- ・小学校を中心に一校一国応援事業を実施するなど、子供たちとの関わり方についても検討している。
- ・メダルについては、本市企業による都市鉱山のリサイクル技術を使い、リボン部分はリサイクル衣料の再生糸が織り込まれた小倉織で作られている。

エ 情報発信

- ・東京オリンピック・パラリンピック後をプロモーションの重点期間と位置づけ、集中的に取り組むこととし、大会の情報と併せてSDGsや物づくりなど本市の強みも発信する。
- ・7月に本市の特設サイトを開設し、各種媒体による情報発信を行っており、今後もさらなるPRを展開していく予定である。

オ その他

- ・この大会を通じて、スポーツ振興や国際交流を図るとともに、地域・地元企業・学校等と連携し、市民と心をつなげて、コロナ禍の中で市民を元気づけ、未来につながる大会となるよう取り組んでいく。

《委員の主な意見》

- ・コロナ禍で交流が難しいが、本市のよさを知ってもらい再訪してもらうため、ケータリングでの食事など、おもてなしを検討されたい。
- ・コロナ禍での開催検討内容等の情報について、ホームページだけでなく広くマスメディア等による周知も検討されたい。
- ・新型コロナウイルス感染症対策について、細かい情報発信に努められたい。

○令和3年10月20日 教育文化委員会

映画文化の振興について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

①取組の背景

- ・本市では、平成元年度から映像作品を活用した都市イメージアップ活動を開始し、平成12年度に北九州フィルム・コミッションを立ち上げた。
- ・これまで、撮影支援に加え、舞台挨拶や映画監督を招いてのイベントなどを開催し、積極的にまちづくりに活用してきた。
- ・新型コロナウイルス感染拡大前までは、海外作品の撮影支援にも取り組んできた。

②取組の位置づけ

- ・北九州市文化振興計画改定版の施策3及び施策7に、映画に関する内容を

盛り込んでいる。

③主な取組と成果等

- ・支援実績は、都市イメージアップ活動を開始した平成元年からの合計で582件となっている。
- ・平成18年度に初めて海外作品の支援を行い、令和元年度までは毎年支援を継続してきた。これまで支援に関わったのは7つの国・地域で、タイが最も多い。

④フィルムコミッション事業に関する効果測定

- ・経済波及効果額については、平成28年度から令和2年度まで直近5年の合計が18億7,643万円である。
- ・北九州フィルム・コミッションの市民認知度はおおむね80%以上となっているが、家族や知人に教えたくなくなったは14%前後となっており、情報拡散という点が今後の課題と考えている。

⑤本市の映画文化を支える資源

- ・松永文庫は、映画ポスターやパンフレット等約5万点の資料を収蔵しており、現在、旧大連航路上屋で常設展示と企画展を実施している。
- ・エキストラ登録制度を運用しており、登録者は直近で約7,500人、全国屈指の規模となっている。
- ・本市唯一のミニシアターである小倉昭和館は、館主のアイデアと行動力により、独自のスタイルで作品を上映している。北九州フィルム・コミッション支援作品との連動企画なども開催しており、本市の映画文化を支える民間施設であると考えている。

⑥東アジア文化都市北九州における取組

- ・本市ゆかりの文芸作品が原作となった映画を連続上映するイベントを小倉昭和館で開催している。
- ・本市に培われた映画文化を改めて市民と共有し、映画の街・北九州の次のステージを目指す取組として、北九州国際映画祭の準備を進めている。

⑦映画文化の振興

- ・今後、これまでの実績について検証等を行うとともに、新たな視点も取り入れながら議論を深めることで、本市の映画文化の振興に努めてまいりたい。

《委員の主な意見》

- ・映画の街として、子供たちの自慢になるような、また教育につながるような取組を検討されたい。
- ・フィルムコミッションの認知度向上にもつながるため、ロケ協力事業者の登録制度やマッチングの取組について検討されたい。
- ・モニュメント製作等、ロケ地巡りをする人が続くような取組を検討されたい。

○令和4年1月26日 教育文化委員会

令和3年10月18日から31日までの日程で開催された2021世界体操・新体操選手権北九州大会について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

①大会概要

- ・ワクチン検査パッケージ活用による100%有観客で実施したことから、国内外から注目の集まる大会となった。
- ・世界体操は61か国から825名、世界新体操は48か国から446名の選手等が参加した。
- ・テレビ放送については、6日間にわたりゴールデンタイムで全国放送された。
- ・入場者数は、世界体操が1万6,527人、世界新体操が1万138人、合計2万6,665人であった。

②新型コロナウイルス感染症対策

- ・組織委員会が作成したガイドラインに基づき、対策を実施した。
- ・選手団等については、本市に来訪後、約1万6,000回の検査を実施し、陽性者は3名であった。クラスター発生はなく、陽性反応が出た後も適切に対応した。
- ・観客や国内スタッフについては、国の技術実証であるワクチン検査パッケージを活用し、ワクチン2回接種証明書または入場前72時間以内のPCR等検査の陰性証明書を確認し、陽性者は1人も出なかった。

③関連事業

- ・市内企業の技術を活用し、ロボットによる選手へのメダル授与等を実施した。
- ・ゼロカーボンに向けた取組として、EV（電気）バス等の次世代自動車により観客等を輸送した。
- ・一校一国応援事業として、市内小・中、特別支援学校の計153校が応援国を決め、その国に関する学習や応援メッセージ、プレゼント作成等を実施した。
- ・市民一国応援事業として、各市民センター、幼稚園・保育園、老人クラブ等でも同様の活動を実施した。
- ・ミクニワールドスタジアム等の施設を貸し切り、市民や子供たちによる応援メッセージの掲出や、日本文化体験等、選手団へのおもてなしを実施した。
- ・市立小・中、特別支援学校を対象に、公式練習見学に23校、1,928人、大会観戦に14校、757人を招待するなど、機運醸成を図った。
- ・大会後のレガシー構築として、選手からの感謝メッセージ等の展示やトークイベント等の「ありがとう！北九州」展を開催し、約1,000人が来場した。

- ・フードロス対策として、会場内に食べ残しの生ごみリサイクルコーナーを設けたほか、余ったお弁当はフードバンクを通じて生活困窮世帯、大学生、福祉施設等に配付した。

④情報発信

- ・都市装飾やSNS等による本市の情報発信など、大会情報を広く周知し、機運醸成を図るための取組を実施した。

⑤効果測定

- ・パブリシティ効果については、3万件を超える報道や投稿があり、446億3,600万円の効果となった。
- ・経済波及効果は40億2,700万円となった。
- ・市民アンケート結果では、大会の認知度は9割を超え、大会全体の評価とコロナ禍での有観客開催については、いずれも7割が肯定的な回答であった。

《委員の主な意見》

- ・選手やスタッフに、コロナが落ち着いたらまた北九州市にお越しく下さいというような案内をすることを検討されたい。
- ・ワクチン検査パッケージの活用等、国際大会や大規模イベントにおけるコロナ対策の成功事例として、今後に生かしていただきたい。
- ・輸送支援で使用したEV（電気）バス等について、今後も日常的な活用を検討されたい。
- ・大規模イベント開催の際には、あらかじめフードバンク等の活用について関係機関と協議の上、フードロス対策に努められたい。

○令和4年3月22日 教育文化委員会

令和2年3月28日から令和3年12月31日までの日程で開催された東アジア文化都市北九州について、取組を振り返る動画を視聴し、当局から説明を受けた。
(説明要旨)

①概要

- ・創造都市・北九州の実現に向け、参加、交流、発信という3つの目標を掲げ、事業を実施した。
- ・関連事業を含めて合計214件の事業を実施し、オンライン参加者も含め164万人が参加した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業期間の延長や、公演会場への入場制限等の感染対策を行ったほか、海外への渡航制限のため、中国、韓国の開催都市との対面交流ができないなどの影響を受けた。また、コロナの影響により82件の事業が中止となった。
- ・今回の北九州市での開催は、コロナ禍での開催となったことが大きな特徴である。約2年間にわたり事業を実施し、コロナ禍だからこそ新しい文化

芸術の取組も実施できたことに加え、市民をはじめ多くの関係者が一致団結することができた。

②情報発信

- ・広告等による広報のほか、小倉城のライトアップ、ロゴマークを利用したトリックアート、ハローキティの応援大使任命等により、機運の醸成を図った。

③事業成果

- ・214件の文化芸術事業が実施され、市民の創造的な活動が活発に行われた。そしてその活動を、SDGsや教育、福祉、国際交流等の分野の発展につなげることができた。
- ・成果指標の達成状況については、コロナによる渡航制限のため交流派遣者数は目標達成できなかったが、その他は目標を達成することができた。
- ・パブリシティ効果は19億7,300万円、本市への経済波及効果は16億200万円と推計された。

④アンケート結果

- ・市政モニターアンケートによると、認知度は63.2%となり前年度より16ポイント増加した。また、過去1年間に文化芸術の鑑賞や文化芸術活動の実践を行ったという回答はいずれも約10%増加し、市民が文化芸術に触れる機会が増加したことが分かった。
- ・イベント参加者アンケートでは、満足、やや満足という回答が約7割となった。
- ・パートナーシップ事業採択者向けアンケートによると、今回企画した事業を継続する意向について、約9割が次回の実施に対して意欲的であることが分かった。
- ・参加者の声について、イベント参加者から、「コロナ禍ではあるが、前向きな気持ちを持てた」、「久しぶりの生の舞台に感動した」等の意見、パートナーシップ事業採択者から、「コロナで諦めようと思ったが、支援があったので開催に踏み切ることができた」等の意見、青少年向け事業参加者からは、中国とオンライン交流した小学生から、「コロナでも、遠くても、言葉が通じなくても、友達になれると感じた」等の意見があった。

⑤今後の取組

- ・創造都市実現に向けて新たなスタートを切り、東アジア文化都市のレガシーを継承していくための事業として、北九州市文化振興計画の次期計画策定に着手するほか、青少年向けのアウトリーチ事業、日中韓交流事業、市内で活動を行うアーティストなどの文化芸術活動を支援するための助成事業を実施する。
- ・事業報告書を作成し、公共施設等でも閲覧できるようにしたいと考えている。

《委員の主な意見》

- ・様々なジャンルの方が参加した成果や教訓などを受け継いでいくための取

組に努められたい。

- ・参加団体や市民団体、アーティストの方などが今後の活動において、文化芸術活動活性化支援事業を利用できるよう配慮されたい。

○令和4年7月13日 教育文化委員会

行政視察について、本市での取組等について事前研修を行った。

○令和4年7月25日～27日 行政視察（京都市、静岡市）

①文化施設の管理・運営と文化振興（京都市）

京都市は、京都精華大学との共同事業により、漫画資料を収集・保存し、それらを基にした研究成果をベースとして、研究機能、博物館・図書館機能、生涯学習機能、新産業創出、人材育成機能を有する、我が国初の漫画文化の総合的拠点「京都国際マンガミュージアム」を開設し、運営している。建物は、昭和初期建造の元・龍池小学校校舎を活用し、当時のたたずまいを残している。

京都国際マンガミュージアムにおいて、施設の管理・運営における課題や、漫画文化の振興等について説明を受け、館内を見学した。

②サッカースタジアムを核としたスポーツ振興（静岡市）

静岡市では、「サッカーのまち静岡」として、I A I スタジアム日本平（清水日本平運動公園球技場）をホームスタジアムとするJリーグ・清水エスパルスとの連携事業等に取り組んでいる。また、バスケットボールやソフトボール等のホームタウンチームとも連携し、スポーツを生かしたまちづくりを推進している。

I A I スタジアム日本平において、清水エスパルスとの連携事業やホームタウン推進の取組等について説明を受け、スタジアムを見学した。

○令和4年8月10日 教育文化委員会

令和4年7月25日～27日に行った行政視察について、委員間での意見交換を行った。

《委員の主な意見》

①文化施設の管理・運営と文化振興（京都市）

- ・北九州市漫画ミュージアムは地の利もよく、地元出身の漫画家の展示などもすばらしいと京都市から言われ、自信が持てたと同時に改めてすごさを認識できた。今後は、京都国際マンガミュージアムのように、子供だけでなく高齢者も来館したくなるよう、周知方法などを工夫していただきたい。
- ・京都市では、漫画やポップカルチャーを活用して、行政の様々な施策を案内するブックレットを作っていた。本市にも漫画ミュージアムがあるので、様々な行政機関のブックレット等で同様の工夫ができるのではな

いかと感じた。

- ・他都市の漫画ミュージアムや漫画図書館、漫画の個人記念館や個人美術館などと連携した事業にも取り組み、漫画を幅広くポップカルチャーとして高めていっていただきたい。

②サッカースタジアムを核としたスポーツ振興（静岡市）

- ・過去の大会の優勝チームや出身選手など、サッカーに関することがスタジアムの壁面に描かれており、それに関わった人たちが見に行ったりするため、市民にとって身近なスタジアムになっていると感じた。本市でも同様に、シンボリックなことに取り組むとよいと感じた。
- ・チームとその職員、行政職員との一体感がすごいと感じた。この町をサッカーで盛り上げようという思いは、学ぶべきところが多々あると感じた。
- ・本市のスタジアムの長寿命化を目指すため、老朽化対策をしっかりと行うとともに、稼働率を上げて収益を増やすよう工夫して、すばらしい財産であるスタジアムの活用に努めていただきたい。

続いて、（仮称）北九州国際映画祭の開催について、当局から説明を受けた。
（説明要旨）

①映画による本市イメージの向上等

- ・平成元年から、都市イメージアップを目的として、全国に先駆けてフィルムコミッション事業に取り組み、爆破シーンの撮影や大通りの長時間封鎖など、映画監督の難しい要望に応じてきた。それにより、オール北九州ロケや海外作品の撮影も行われるようになってきた。
- ・エキストラ登録者数も年々増え、令和3年度末には9,000人を超えた。
- ・経済波及効果は、平成28年度から令和3年度の平均で年間約3億5,000万円に上っている。
- ・昨年度末までに誘致・支援を行った作品は合計631作品であった。
- ・令和2年度のアンケート調査では、8割もの市民が市のイメージアップにつながったと感じるなど、映画の街・北九州の都市ブランドは、多くの市民に認知されるようになった。

②本市における映画文化振興の取組

- ・ファンミーティングやワークショップ開催などに加え、市民による自主的な映画の撮影や上映が行われるようになり、エキストラや撮影場所の提供に協力していただける企業も現れるなど、多くの市民に映画文化が浸透してきた。
- ・東アジア文化都市のコア事業として、市民参加による映画イベントや映画鑑賞教室等を開催し、好評であった。
- ・本市の文化振興計画において、映画の街・北九州の都市ブランド確立によるイメージアップ等を掲げており、映画文化の振興は地域活性化のけん引

力になると考えている。

③国際映画祭開催に対する市民等の期待

- ・これまで映画イベントに参加した市民や、本市ゆかりの映画関係者から、開催を熱望する意見が寄せられてきた。
- ・本年7月に市民や首都圏在住者、本市SNSのフォロワー等にアンケート調査を行ったところ、約8割が開催を望むという結果であった。
- ・市内の映画館で構成する小倉興行組合から、開催を求める要望を受けた。

④国際映画祭の開催

- ・市制60周年の記念イベントの一つとして、令和5年度に国際映画祭を開催したい。
- ・現在の想定としては、国内未発表作品等の上映、舞台挨拶やレッドカーペットイベント、市民参加型の関連イベント開催等を考えている。
- ・今後、北九州フィルム・コミッションの構成団体等を中心とした実行委員会を設置したいと考えている。

《委員の主な意見》

- ・これまで市全域で映画撮影を行ってきた北九州市を広く認知してもらい、地域活性化につながるよう、しっかりと準備に取り組みたい。
- ・地域や市民の映画サークル等と連携・協力して、市民を巻き込んだ楽しい話題づくりとなるよう努められたい。

○令和4年10月26日 教育文化委員会

文化芸術活動の支援策について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

①これまでの主な取組

- ・市民が行う文化芸術活動への支援として、平成13年度から令和3年度まで、文化振興基金などを活用した奨励事業により、合計460件、1億1,600万円を助成した。
- ・地元アーティストの活躍支援として、本市の芸術文化振興財団では、地元アーティストの起用を進めるとともに、若手アーティストの育成にも取り組んでいる。
- ・北九州市民文化賞・奨励賞として、文化芸術に関する表彰を行っている。
- ・文化芸術の拠点となる施設の管理運営により、市民や地元アーティストによる活動の環境整備を行っている。

②新型コロナウイルス感染症に係る支援策

コロナ禍において、活動の制約を受けた文化芸術関係者を支援するため、市独自の支援策として5つの取組を実施した。

- ・芸術文化施設使用料の返還
- ・民間文化施設等事業者緊急支援事業

- ・民間文化施設等の動画配信・感染防止対策ワークショップ
- ・北九州市文化芸術活動再開支援事業
- ・北九州市文化芸術活動総合相談窓口の開設

③東アジア文化都市事業におけるアーティスト支援

- ・アーティスト等緊急支援事業として、市内を主な活動拠点とするプロのアーティストが制作した動画作品に対し、合計493人に支援を行った。
- ・感染症対策としては、屋外モデルイベントを開催し、市内のアーティストに活動の場を提供するとともに、感染症対策マニュアルを策定し、民間イベントにも活用できるようにした。
- ・式典やコア事業で、地元アーティストや草の根的に活動する多くの市民が、すばらしい作品を上映した。
- ・パートナーシップ事業として、市民自ら企画、実施するイベントに対し、活動費の一部を助成した。

④文化芸術活動活性化支援事業

- ・1次募集では、想定を大きく上回る75件の申請があり68件を採択した。
- ・当初予算の2,000万円に2,000万円を追加し、合計4,000万円の予算で追加募集を行っている。8月末までで合計103件、約3,000万円を採択した。
- ・助成金を活用したアーティスト等から、「助成金がなければ実施していなかった」、「今後も継続してほしい」といった感想が寄せられている。

⑤映画文化の振興

- ・昭和館は、映画の街・北九州を共に歩んできた非常に貴重な映画館であり、本市の文化振興の一翼を担っていただいたため、今後も応援してまいりたい。
- ・来年度の国際映画祭に向けて、実行委員会組織の準備を進めているところであり、映画文化の振興による地域活性化を非常に大きな目的として考えている。映画祭の成功を通じて、物心ともにコロナ禍からの回復を力強く支援したい。
- ・コロナによる渡航制限が徐々に緩和されており、フィルム・コミッションの活動として今年度、タイのアイドルグループのミュージックビデオ撮影支援を行った。そのメンバーによる北九州市の思い出のPRや、ロケ地の聖地巡礼も見受けられるため、国内外から多くの観光客を呼び込み、町の活性化につながるよう今後も尽力してまいりたい。

《委員の主な意見》

- ・支援の取組を市の特命大使に知ってもらい、情報発信してもらうことにより、市のイメージアップや活性化につながるよう努められたい。
- ・支援については、現在の規模を下げることなく、少しずつ発展させるよう努められたい。
- ・子供が文化に触れる機会が増えるよう、教育委員会と連携して取り組まれたい。

- ・市制60周年に向けて、市民が楽しみに参加できるような文化事業を積極的に誘致されたい。
- ・今後もコロナ対策を十分に行い、議会の協力も得ながら、本市の文化活動の発展に努められたい。

○令和5年1月11日 教育文化委員会
報告書取りまとめのため、委員間討議を行った。

○まとめ

東アジア文化都市北九州では、コロナ禍においても様々なすばらしいイベントが行われた。文化芸術に触れることにより多くの方に感動を与え、新たな交流が生まれるなど、成功裏に終わった。今後も創造都市・北九州の実現に向けて、引き続き文化芸術の振興に取り組むことが大切であると考え、中でも、文化芸術活動活性化支援事業については、しっかりと検証を行い、今後の文化芸術活動の発展につながるよう、アーティスト等への支援策の充実を期待する。

また、来年度に予定されている国際映画祭の開催については、人々の心に希望や喜び、感動を与えることを期待するとともに、映画文化の振興を通じて地域が活性化されるよう、しっかりと取り組まれない。

スポーツの分野では、新型コロナウイルス感染症の影響を大いに受ける中で、しっかりと対策を取りながら、有観客での2021世界体操・新体操選手権北九州大会開催が実現し、トップアスリートの演技を目の前で見ることができたのは、大変すばらしいことであった。この経験を生かし、安全・安心な北九州市をPRして、今後も世界大会等の誘致に努められたい。

なお、今後のスポーツイベントにおいては、子供たちの観戦や選手との触れ合いの場をさらに増やすことで、子供たちがスポーツの魅力を体感し、心と体の健康につながるよう努められたい。

世界大会や大規模大会の成功には、文化やスポーツに対する市民の理解と高い意識が必要である。そのため、今後も、活躍している本市出身の方の活用やSNSなどによる情報発信により、多くの市民に実際に見て、体験してもらうことが重要である。引き続き、地域のまちづくりや子供の育成等の視点を大切にして取り組んでいただきたい。

(2) 教員が子どもと向き合える教育環境の整備について

○令和3年5月19日 教育文化委員会
少人数学級について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

①国の動向

- ・令和3年1月の中央教育審議会答申を受けて義務標準法の一部が改正され、小学校の学級編制標準を40人から35人に段階的に引き下げることとなっ

た。

- ・国の計画では、35人とする対象が前年度まで小学校1年生のみであったが、今年度は小学校2年生、来年度は小学校3年生、令和7年度に小学校全学年に広げるようになっている。

②本市の取組

- ・平成20年度に小学校1年生と中学校1年生で導入して以降、国に先駆けて段階的に少人数学級を導入している。
- ・少人数学級の効果として、「一人一人の児童をしっかりと見ることができ、落ち着いた生活ができた」、「特別な支援を要する生徒や不登校傾向のある生徒への個別対応がしやすい」、「個に応じた指導がしやすくきめ細かな指導ができた」、「学級事務等に関して担任の負担が軽減された」などがある。
- ・これらの効果を踏まえ、令和3年度から小学校全学年で少人数学級を実施することとした。

③小学校における実施状況等

- ・令和2年度の35人以下学級の実施状況は、1から3年生が100%、全学年平均は92.1%であった。
- ・中学校も全学年で少人数学級となった場合は、2月時点で45から55学級の増級が見込まれ、教員数も1.5から2倍、70から85人程度が必要と考えられる。
- ・教員の配置について、学級担任は全て配置できている。
- ・主に専科指導を行う教員を、指導方法工夫改善加配という形で配置している。今年度も前年度とほぼ同数を配置することにより、少人数学級によるきめ細かな指導と、専科指導による働き方改革の推進等の両立に、引き続き取り組んでまいりたい。

《委員の主な意見》

- ・中学校2年生及び3年生での少人数学級実現について、いち早く実現できるように、市独自での前倒しを検討するとともに、その際の費用も試算されたい。
- ・加配の教職員については、学校の状況に応じて配置されたい。

○令和3年8月11日 教育文化委員会

教員定数及び教員確保のための取組について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

①教員定数

- ・今年度の教員定数は、小・中、特別支援学校合わせて、基礎定数4,404人、加配定数376人の合計4,780人である。
- ・昨年度の教員定数は、小・中、特別支援学校合わせて、基礎定数4,387人、加配定数395人の合計4,782人である。

- ・昨年度と比較して今年度は、基礎定数が合計17人増加、加配定数が19名減少となり、教員定数全体では2名減少した。
- ・今後の課題として、次の2点について国に要望していく必要がある。1点目は、今後5年間で基礎定数増加が見込まれるが、加配定数が減らされないよう現状を維持すること。2点目は、中学校においても小学校と同様に学級編制基準を引き下げよう、義務標準法を改正すること。

②教員確保のための取組

- ・採用倍率は、全国も本市も平成29年度から減少傾向である。本市は昨年度、倍率が増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症拡大による2次試験のみの実施に伴う増加である。
- ・全国の採用者数は、平成12年度と比較して令和2年度には約3倍に増えたが、採用倍率は約3分の1になっている。本市においても、採用者数は約23倍に増えたが、採用倍率は約6分の1と大きく減少している。
- ・採用倍率減少の主な要因は、大量退職に伴う採用者数の増加によるものと考えられる。
- ・このような中、受験者数増加や教員不足に対応するため様々な取組を実施しているが、現在、各自治体間で受験生の取り合いとなっている。
- ・本市教職員に求められ期待される資質として、1点目が、地域への深い理解と愛情。2点目が、培ってきた知識、技能、同僚性のある教育環境の土壌に立ち、常に視野を広げ、新しいことに挑戦する姿勢。3点目が、児童生徒に寄り添う姿勢と人権尊重の精神である。
- ・そのような教員確保のための取組として、1つ目に、豊富な経験を有した幅広い人材確保のために、採用試験内容の改善を図った。2つ目に、県内外の多くの大学から情熱ある人材を確保するために、広報活動を強化している。3つ目に、やる気に満ちた力のある人材の確保のため、教育センター主催で教師養成みらい塾を実施している。
- ・本市教員の魅力として、高い同僚性、校務支援システムの導入、教育委員会がフットワークよく学校に指導主事等を派遣してサポートする体制などが挙げられる。
- ・今後は、退職者数減少に伴って採用者数が減少し、採用倍率が上向き見込みである。また、採用説明会を高等学校にも拡充するなど、引き続き、魅力ある優れた人材を一人でも多く確保できるよう、教育委員会を挙げて取り組んでいく。

《委員の主な意見》

- ・教員の負担となっている研修報告書の作成事務を削減して、子供と向き合う時間を確保できるよう努められたい。
- ・教員採用の特別選考枠について、スポーツや芸術の実績に関する推薦も前向きに検討されたい。
- ・Uターンにつながるよう、教員の子育てに関するサポートが進んでいると

いうことを、市のPR動画などの広報に取り入れていただきたい。

- ・本市の教員になってよかったという先輩方の声などを、LINEを使って情報発信し、優秀でやる気のある人材の確保に努められたい。
- ・教員をしっかり守りサポートする体制を整えて、より優秀な人材の確保に努めるとともに、休憩時間の確保など、働きやすい職場であることをアピールされたい。
- ・子供にも教員にも、豊かでゆとりのある教育となるよう、本市独自の加配教員増を検討されたい。

○令和4年4月27日 教育文化委員会

認知機能トレーニングであるコグニティブ・トレーニング（以下、「コグトレ」という。）について、実際に体験しながら、当局から説明を受けた。

（説明要旨）

- ・コグトレとは、社会面から対人スキルの向上、学習面から基礎学力の土台づくり、身体面から不器用さの改善、この3方面から子供たちの支援を行うものであり、一人一人の違いに応じて能力を高めることができる。
- ・本市では、個別のトレーニングに加えて学級全体でも取り組んでおり、これを北九州ステップアップメソッドと呼んでいる。お互いの物事の捉え方や考え方を共有し、共感する気持ちを高めることができ、それぞれのよさや苦手さといった多様性を理解したりすることもできる。
- ・課題に取り組んだ後、子供たちが話し合う時間を設けており、お互いの考え方の違いに気づいたり、自分に合った解き方を見つけたりすることにより、多様性を理解し合ったり認め合ったりするという、集団づくりの基礎につながるかと考えている。
- ・子供たちは、とても楽しそうに、気軽な明るい感じで参加しており、集中力がつくなどの変化が見られる。
- ・北九州ステップアップメソッドは、広島大学の宮口英樹教授と共同で研究を進めており、本年度は3年計画の2年目に当たる。
- ・本年度は、動画コンテンツの充実、支援モデルやアセスメントシートの作成、及び、学校間での情報共有に力を入れて、徐々に活動をステップアップしながら、子供の個別最適な学びと協働的な学びを支援してまいりたい。
- ・SDGsが掲げる、誰一人取り残さないという理念の下、質の高い教育をみんなにというゴールを目指してまいりたい。

《委員の主な意見》

- ・特別支援学級の子供たちにも、その子に合ったコグトレによる教育を行っていただきたい。
- ・未来へのとびらオンライン授業においても、コグトレのような認知機能トレーニングのアプリ等を使った支援を検討されたい。

・継続は力なりということで、全国レベルでの発表会等ができるくらいになるよう、しっかりと取り組まれない。

○令和4年7月13日 教育文化委員会

行政視察について、本市での取組等について事前研修を行った。

○令和4年7月25日～27日 行政視察（京都市、静岡市）

①不登校支援の取組（京都市）

京都市では、不登校状態の子供たちの登校に向けた支援や、在籍校以外での学習の場等に関する相談窓口として、不登校相談支援センターを設置している。当支援センターでは、子供や保護者の意向、学校の意見等も踏まえながら、不登校の子供たちの活動の場である「ふれあいの杜」への入級や、不登校特例校への転入学など、様々な選択肢の中から一人一人の状況に応じた最も望ましい方法による支援を行っている。

不登校相談支援センターが設置されている、京都市教育相談総合センター「こども相談センターパトナ」内において、不登校特例校や不登校支援に関する取組について説明を受け、施設内を見学した。

②小中一貫教育の取組（静岡市）

静岡市では、小学校と中学校が、地域・保護者と「目指す子どもの姿」を共有し、9年間連続して学べる地域の特色ある教育を通して、地域と共に「たくましく しなやかな子どもたち」の実現を目指す取組として、静岡型小中一貫教育が令和4年4月に全市一斉にスタートした。

静岡市議会において、静岡型小中一貫教育の特徴や取組について説明を受けた。

○令和4年8月10日 教育文化委員会

令和4年7月25日～27日に行った行政視察について、委員間での意見交換を行った。

《委員の主な意見》

①不登校支援の取組（京都市）

- ・京都市には不登校特例校があり、非常に有効に機能していると感じた。いろんな選択肢、いろんな形の進路があるということが、不登校解消に非常に有効だと感じた。
- ・京都市の不登校特例校の説明の中で、中学校卒業後に子供たちが社会とつながることができるかの追跡はしていないとのことであった。中学校までは教育委員会とのつながりがあるが、それが切れてからの支援等がないと、本当の社会的自立にはつながらないのではないかと感じた。

②小中一貫教育の取組（静岡市）

- ・目標共有の徹底に力を入れていると感じた。小・中学校で目標の共有を徹底することにより理解が非常に進んだ、形ではなく中身を重視したという姿勢は、参考になると感じた。
- ・地域との連携ということで、各グループの目標を見ると、地域ならではの特色ある小中一貫教育に取り組んでいるということがわかった。
- ・全市一斉に小中一貫教育をスタートするための準備には、かなり時間をかけて進めてきたとのことであったが、教員の負担感というのが気になった。新しいことを進めるに当たっては、教員の意欲・やる気が大切だと思うので、多忙感や負担感を感じるような進め方は、子供たちに跳ね返ってくるのでよくないと感じた。

○令和4年11月9日 教育文化委員会

二学期制の効果等について、当局から説明を受けた。

（説明要旨）

①本市における二学期制の導入

- ・平成16年度の北九州市小中学校等管理規則改正により、市内の各小・中、特別支援学校が二学期制を実施することが可能となった。令和2年度のコロナ禍による限定的な二学期制の実施を経て、令和3年度からは、希望する学校のみ二学期制を継続している。
- ・学校が課題解決や特色ある学校づくりを行うための一つの手段であるとの考えから、選択制を取っており、各学校が教育委員会の承認を得た上で、二学期制を選択することができる。
- ・令和3年度は小学校で8校、中学校で2校、特別支援学校は全8校の計18校が二学期制を導入しており、令和4年度も同一校が継続して取り組んでいる。
- ・現在、実施校に担当の指導主事等が訪問するなどして、その成果や課題について聞き取りを行い、二学期制の効果等について検証を行っているところであり、検証結果については、市内全校に対して情報共有する予定である。

②メリットとデメリット

- ・メリットとしては、教職員の負担軽減が主であり、通知表作成回数が減ることなどで、児童生徒に向き合う時間が確保できること等がある。特に特別支援学校では、児童生徒の成長を長いスパンで捉えることができるため、評価がより明確になる。
- ・デメリットとしては、夏休み・冬休み前の保護者会での評定提示による具体的説明がなくなり、児童生徒や保護者は学習状況がつかみにくく、学習の動機づけにつながりにくいため、新たな目標を立てることに苦慮すること等がある。

③他都市の状況

- ・政令指定都市20市中、三学期制が11市、全校二学期制が5市、選択制としているのは本市を含めて4市である。
- ・京都市では、平成29年度まで全市で二学期制を取っていたが、平成30年度に三学期制に変更している。主な理由として、長期休業日ごとに区切りを設けたほうが、その節目ごとに新たな目標を立て、意欲や切替え意識を持ちやすいということを挙げている。
- ・福岡県内においては、二学期制導入割合は、小・中学校ともに30%前後となっている。
- ・今後も、他都市の状況について注視するとともに、各校が児童生徒や地域の状況を踏まえて、特色ある教育活動を推進するための手段の一つとして二学期制を活用できるよう、適切に情報提供に努めてまいりたい。

《委員の主な意見》

- ・二学期制により、学校行事の時期を柔軟に見直すことができると思われるため、子供の健全な成長を第一に考え、検証されたい。
- ・現場の教員、保護者及び子供たちにアンケートを取るなど、三者の意見をしっかり聞いていただきたい。
- ・小倉北区だけでなく他区でも実施することや、学年を限定して実施すること等を検討されたい。

○令和5年1月11日 教育文化委員会

報告書取りまとめのため、委員間討議を行った。

○まとめ

少人数学級、二学期制の導入、小中一貫教育など、教育環境が大きく変わろうとしている。コロナ禍で教員の負担も増え、子供と向き合う時間の確保が難しくなっている中で、教員の業務改善や働き方改革の取組が、より一層重要となっている。

行政視察した静岡市では、令和4年4月から小中一貫教育を一斉にスタートするという決断をした。本市においても、メリット・デメリット等を研究、分析して、望ましい地域については思い切った小中一貫教育の導入を検討するなど、よりよい教育に向けた取組を期待する。

引き続き、子供の学びや成長を第一に考え、不登校や特別な支援が必要な児童生徒に対する支援という視点も忘れず、子供、保護者及び教員の声をしっかり聞きながら、教員が子供と向き合える教育環境の整備に取り組まれない。

(3) G I G Aスクール構想・I C T教育下における教育環境の整備について

○令和3年7月21日 教育文化委員会

教育委員会がG I G Aスクール構想により学校に整備しているG I G A端末（タブレット端末）を使用して、オンライン授業を体験した。また、初めてのオンライン授業に奮闘する教員の様子を記録した動画を視聴した。

オンライン授業体験では、各委員が実際にG I G A端末を使用し、指導主事等によるサポートの下、遠隔地にいる先生役の職員による模擬授業を体験した。

実際のオンライン授業においては、なかなか接続できない、音が出ない、画像が映らない、途中で通信が途切れるといったトラブルが多々あるため、当日は各委員がオンライン接続をするところから体験を始めた。

《委員の主な意見》

- ・子供が一人も取り残されたり、落ちこぼれたりすることのないよう、教員数を増やすなどして、細かな配慮に努められたい。
- ・タブレット端末の起動や接続がうまくできず、嫌になる子供が出ないように、初期段階のサポートを手厚くされたい。
- ・夏休み等を利用して、現場の教員にタブレット端末活用に関する研修を実施されたい。
- ・業務量も時間も、教員の負担が増えていると思われるので、しっかりと検証し、負担軽減に努められたい。
- ・授業は双方向であることが大切なので、オンライン授業においても、子供と教員がやり取りする手段について検討されたい。
- ・G I G A端末でしかできない学習アプリの導入を検討されたい。
- ・他自治体の面白い先生の授業を見せるなど、G I G A端末のメリットを生かした授業を検討されたい。
- ・便利なタブレット端末の活用だけでなく、必ず必要となるキーボードでのローマ字入力など、子供たちを創造者に育てようという長期的な視点で指導されたい。
- ・論理的な思考を養うためにも、タブレット端末を使うメリット・デメリットを児童生徒が考える機会を設けていただきたい。
- ・不登校児童生徒に対する、タブレット端末を活用したオンライン授業について、1日でも早く、できるところから取り組まれたい。

○令和4年1月12日 教育文化委員会

2学期以降のオンライン授業の実績・効果、及び、未来へのとびらオンライン授業の取組について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

①2学期以降のオンライン授業の実績・効果

- ・新型コロナウイルス感染拡大に備え、令和3年4月に、非常時におけるオンライン授業の実施基準等を定め、手引きを作成し、全校に通知した。各学校においては、オンライン授業用アプリの設定や操作技能研修など、まずは教員側の準備に取りかかった。6月時点で約50校でオンライン授業を実施した。
- ・8月に感染拡大に伴い手引きを見直し、9月1日から全ての学校で要望に

応じて対象の学年や授業を拡大して、必ずオンライン授業を行うよう通知した。教育委員会によるオンライン操作技能研修も開催し、9月上旬にはほぼ全ての学校においてオンライン授業が実施された。

- ・感染急拡大により、9月1日からオンライン授業の実施校、参加児童生徒が急激に増え、9月第2週にはほぼ全ての学校において、約5,000人がオンライン授業に参加した。その後、感染者数の減少により、10月初めには実施校は半分の100校程度まで減り、参加児童生徒数も200人から300人程度まで減少した。
- ・1校あたりの参加児童生徒は平均1、2名であるが、参加者ゼロの学校も多い一方で、多数が参加する学校もあった。
- ・参加希望者については、感染不安等による登校控えの者もいるが、不登校傾向の者も見られた。
- ・オンライン授業の成果として、9月以降、希望者がいる学校においては確実にオンライン授業を実施することができ、一定の学習保障や児童生徒とのつながりが確保できた。また、オンライン授業のノウハウが学校に蓄積され、学校行事等のオンライン配信にも活用されるようになり、コロナ禍における学校の対応力も高まった。
- ・課題として、接続トラブルや機器のトラブル、授業の準備が増えるなど、教員の業務量や負担感の増大がある。また、安易な欠席も増える傾向にあり、不登校児童生徒の増加が懸念されている。
- ・接続トラブル等に伴う教員の負担増への対策として、指導主事が学校訪問して支援したり、端末を遠隔操作して支援するヘルプデスク機能を9月から強化するなどしている。
- ・端末の故障については、12月末現在で約950台であり、そのうち約330台が初期不良や自然故障となっており、残りの約600台が使えなくなっている。補正予算で約1,500台の予備機を発注しているが、これは低学年への1人1台端末を実現するためのものであり、予備機は非常に少ないため、端末が枯渇しないよう、今後も必要に応じて予算要求しなければならない。

②未来へのとびらオンライン授業

- ・教育委員会による不登校対策の新たな取組として、欠席が長期継続している中学1年生から3年生を対象に配信しているオンライン授業のこと。
- ・目的としては、「生徒が将来的に豊かな人生を送ることができるよう、朝決まった時間に起きるなどの規則正しい生活習慣への改善につなげる」、「自分の思いを人に伝えるなどのソーシャルスキルの基礎を身につける」、「もっと知りたいなど学習への興味・関心を持つ」などがある。
- ・授業力が特に優れている教員が、子供の自尊感情を高めたり興味・関心を引くよう工夫し、学年の枠を超えた授業を週3回教育センターからライブ配信している。子供たちは1人1台端末を活用して、自宅などから参加している。
- ・カメラのオン・オフにより、顔を出しても出さなくてもよく、授業中は教員の問いかけに対して、子供たちはチャット機能を使って回答する。教員は、文字入力が苦手な子供が数字で回答できるよう、回答を選択肢にするなどの工夫をし、一方的な授業配信ではなく、子供たちとコミュニケーションを図りながら授業を行っている。
- ・授業を行う教員とは別にオンライン担任を配置し、通常学校内で行われる

朝の会や終わりの会も実施している。ここでもコミュニケーションツールとしてチャットを使用したり、直接声かけをすることで子供たちの頑張りを褒めたりするなど、子供たちが安心して参加できるよう丁寧に対応している。

- ・終業式も含め12月17日までに41回実施した。そのうち、児童文化科学館から科学実験の授業を2回、いのちのたび博物館からオンライン社会見学を1回実施した。参加登録者は12月21日現在で198名、平均参加人数は60名前後である。
- ・教育委員会から、オンライン授業に参加している生徒の在籍校へ授業の内容や出席の状況等を知らせることで、学校長が出席扱いとしている。
- ・参加生徒へのアンケート結果によると、決まった時間に起きるようになったという回答が多く、オンライン授業に参加することで基本的な生活習慣の改善につながっていることがうかがえる。そのほか、授業へ参加できないことへの不安が、このオンライン授業に参加することで、みんなと勉強できている安心へと変わったことを伝えてくれる生徒もいた。これらにより、このオンライン授業への参加が、子供たちへの大きな支援になっていることが読み取れる。
- ・198名の登録者のうち、入れ替わりで参加している60名前後以外の生徒約100名については、学校のオンライン授業の参加や少年支援室への通所の有無等も含め、学校と十分に連携を図ることで、今後、支援の充実に努めていく必要がある。

《委員の主な意見》

- ・オンライン授業における教員の負担軽減のためサポート体制を整え、教員がやりがいを持って働きやすい職場となるよう努められたい。
- ・オンライン授業の推進と並行して、スマホ依存やネット依存等の対策にも取り組まれたい。
- ・タブレット端末の故障に伴う修理や代替機購入等の予算について、市の負担にならないよう国に要望されたい。
- ・未来へのとびらオンライン授業で、不登校傾向にある子供を支援し、その後の支援も教育委員会が中心となって他部署との連携に努められたい。

○令和4年5月18日 現地視察（沼小学校）

G I G A端末を活用した4年生（算数科）と5年生（社会科）の授業を視察した後、校長やICTアドバイザー教員等と質疑応答を行った。

《委員の主な意見》

- ・タブレット端末の接続トラブル等で、学習意欲が下がるといけないので、誰一人取り残さないよう丁寧な対応に取り組まれたい。
- ・過渡期であるので、よい事例や悪い事例等の情報を共有し、教育委員会で最善のやり方をつくっていく仕組みが大切である。
- ・教室でのタブレット端末使用を支援するため、保護者によるICTボランティアのような取組を検討されたい。

○令和5年1月11日 教育文化委員会
報告書取りまとめのため、委員間討議を行った。

○まとめ

児童生徒に1人1台タブレット端末が配備され、全校で無線LANなどのインターネット環境も整った。新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼ全校でオンライン授業が実施されるなど、当初の想定よりも、GIGAスクール構想・ICT教育が大きく進んだ時期であった。

沼小学校における、GIGA端末を活用した授業の視察では、実際の学習環境を確認することができ、大変有意義であった。各校でも様々な特色ある取組をしていると思うので、情報共有に努められたい。

また、教員の負担軽減や、授業を円滑に進めるサポートをするため、例えば保護者の中でICT支援員を募るなど、子供たちがきめ細かな授業を受けることができ、誰一人取り残さないような取組について検討されたい。

GIGA端末を活用した授業環境は、教員にとっても新しいものであり、中には端末の取扱いが不得意な教員もいる。GIGAスクール構想に対する教員の理解を深めるとともに、授業を受ける子供たちの成長に差が出ないように、不得意な教員の底上げとITリテラシー向上の取組を工夫されたい。

不登校支援の観点からも、より一層、GIGA端末を活用したオンライン授業や校内行事に取り組み、子供や教員のためのよりよい教育環境の整備につながることを期待する。